

アメリカ合衆国公立学校における初等～中等教育への進学状況について

岡村 慶¹・岡村 千恵子²

(¹ 高知大学総合科学系複合領域科学部門・² 京都外国語大学非常勤講師)

Enrollment Status of Public Schools in the United States: From Primary Education to Secondary Education
Kei Okamura¹ and Chieko Okamura²

¹ *Interdisciplinary Science Unit, Multidisciplinary Science Cluster, Research and Education Faculty, Kochi University;* ² *Kyoto University of Foreign Studies*

Abstract: As for all public schools belonging to elementary through secondary education in the United States of America, we examined the change in the number of students during past about forty years (1969 – 2010). We used the national statistics about the public schools, *CCD (Common Core of Data)* and *ELSEGIS (Elementary & Secondary Education General Information Survey)* issued from the National Center for Education Statistics in the United States Department of Education to calculate the both of the number. In this study, it is investigated about the 5th, 6th and 8th grade graduates' entrance-into-a-school-of-higher-grade situation. About 50% of 5th and 6 grade graduates became clear not going on to a public school. This number is equivalent to 20% with 50 million students, namely, all students of elementary through secondary education in the United States.

キーワード：ミドル・レベル教育，初等～中等教育，全米教育統計，進学状況

Keyword: Middle Level Education, Elementary through Secondary Education, National Education Statistics in the United States, Enrollment Status

1. はじめに

近年わが国では、構造改革特区の認定や文部科学省の研究開発学校の指定を受けて、小中一貫教育を行なう自治体、小学校と中学校の連携を強化する「小中連携」に取り組む学校が増えてきた。その大きな理由の一つとしては、「中1ギャップ」など、小中の接続・移行がスムーズに運ばれていないケースが、近年、教育現場の問題として多々、深刻に取り沙汰されてきたからといえよう。そして、その背景として、小学校6年間、中学校3年間とする、6-3制という現行の義務教育の区分が今日のわが国の子どもの成長に合わなくなってきたことも指摘されはじめている⁽¹⁾。さらに、そのような発達論的な心身の成長・発達の問題に加えて、わが国の教育現場では、大人社会の雇用情勢の悪化や景気の低迷、地域のつながりの希薄化や離婚・核家族化等による支え合いの減少など様々な問題を背景にして、こどもの貧困⁽²⁾が暗い影響を落としてきている。また、そのことによる学校教育の行き詰まりや難しさが、今日ますます浮上している。わが国で深刻化しているこうした社会背景を踏まえて、小学校から中学校へ至る発達段階の子どもたちの一つの動向を探る観点から、本稿では、アメリカのエレメンタリー・レベルからミドル・レベルの過渡期に存在する子ども達の動向について着目する。

さて、ここでアメリカ合衆国の初等・中等教育の歴史を概観しておきたい。かつて20世紀初頭から1960年代ごろまでは主としてエレメンタリー・スクールによる6年の初等教育と、ジュニア・ハイスクール3年+シニア・ハイスクール3年による計6年の中等教育といった2段階で教育を実施していた。この中で日本の中学校に相当するジュニア・ハイスクールは「前期中等教育」として取り扱われていた。「後期中等教育」に対して「前期中等教育」という中等教育の一部の枠組に組み込まれたジュニア・ハイスクールは、その後の学校改革の中で「ミドル・レベル教育」という新しい概念に基づいた教育段階を担当するミドル・スクールへと変遷していく。平成12年(西暦2000年)には、アメリカ合衆国教育省の全米教育統計センター(National Center for Education Statistics: NCES)の報告書(*In the Middle: Characteristics of Public Schools with a Focus on Middle Schools*, 以下*In the Middle*と記載する)において、初等・中等教育の中間段階に「ミドル・レベル」⁽³⁾という教育段階が存在する、ということが公式に提示された。このように、ミドル・レベルの独自性が認められるようになったことは、今日、アメリカにおいて初等・中等教育全体の学校体系のあり方や教育方法を考える上で大きな転換であったといえる。

翻って、わが国の現状を鑑みたとき、アメリカの初等・中等教育全体を視野に入れミドル・レベル教育を中心に据えた学校体系の再考、そしてそれに伴う学校改革は注目に値する。2011年発行の拙稿⁽⁴⁾では、アメリカのミドル・レベル教育を中心にした初等・中等教育の全体像、ならびに、アメリカにおける小・中一貫、あるいは、小・中連携にあたる試み(事例)を取り上げることで、アメリカの今日的な初等・中等教育の動向について考察した。2013年発行の拙稿⁽⁵⁾では、アメリカ合衆国教育省の全米教育統計センター(National Center for Education Statistics: NCES)発行の、初等～中等教育における公立学校の全国統計資料である*CCD(Common Core of Data)*および、その前身である*ELSEGIS(Elementary & Secondary Education General Information Survey)*を一次資料とし、*ELSEGIS*から1969年、*CCD*から1986, 2002, 2010年における初等段階、ミドル段階、中等教育段階における学校数と生徒数の動向を算出し、アメリカ合衆国における学校段階区分の変遷をみた。その結果、7-9学年制のジュニア・ハイスクールの衰退と、6-8学年制を主とするミドル・スクールの増加が見て取れた。ミドル・スクールは2010年現在で14,743校、生徒数841万人となり、現在も増加傾向であること、ミドル・スクールの増加に伴い、シニア・ハイスクールの10-12学年制から9-12学年制の4年制ハイスクールへの移行、第6学年修了のエレメンタリー・スクールから第5学年修了のエレメンタリー・スクールへの移行が進んでいる状況が明らかとなった。

本稿では、前稿⁽⁶⁾で調べた1969年、1986年、2002年、2010年のデータについて、エレメンタリー・スクール修了者に相当する第5および第6学年修了者、ミドル・スクール修了者に相当する第8学年修了者について、修了後の進学先についての解析を行った。

2. アメリカ合衆国での学校段階区分の定義

In the Middle に従い、(1)エレメンタリー・スクール、(2)ミドル・スクール、(3)セカンダリー・スクール、(4)コンバインド・スクールを以下のように定義する（第 1 表⁽⁷⁾）。なお 4 歳児を P(pre-Kindergarten)、5 歳児を K(Kindergarten)、6 歳児を第 1 学年、以後 17 歳児を第 12 学年とする。(1)エレメンタリー・スクール：P, K, 第 1～4 学年から始まり、第 8 学年までで修了する学校。(2)ミドル・スクール：第 5～8 学年から始まり、第 5～8 学年までで修了する学校。(3)セカンダリー・スクール：第 7～12 学年から始まり、第 9～12 学年で修了する学校。(4)コンバインド・スクール：P,K,第 1～6 学年から始まり、第 9～12 学年で修了する学校及び、学年分けが存在しない (UG: un-Graded) 学校。この定義に従えば、日本の小学校（第 1～6 学年）はエレメンタリー・スクールに、中学校（第 7～9 学年）、高等学校（第 10～12 学年）、中高一貫校（第 7～12 学年）はセカンダリー・スクールに含まれることとなる。東京都教育委員会が検討している 4-4-4 制の場合、第 1～4 学年はエレメンタリー・スクール、第 5～8 学年はミドル・スクール、第 9～12 学年はセカンダリー・スクールに相当する。12 年一貫の小中高一貫校はコンバインド・スクールに該当する。アメリカ合衆国では、学校段階区分について国全体としての統一した取り決めが無い場合、州や学区毎に独自に定めている。そのために、様々な学校段階区分が現れることになる⁽⁸⁾。

【第 1 表】 報告書 *In the Middle* で示された学校段階

学年				
12			↑ ⑨～⑫を少なくとも一つ含む ↓	↑ ↓
11				
10				
9	⑨は含まない	⑨は含まない	↓	↑ ⑥⑦⑧⑨すべて含む ↓
8	↑ ↓	↑ ↓		
7				
6			⑥は含まない	↓
5				
4	↑ ↓	④は含まない		↓
3				
2				
1	④～①を少なくとも一つ含む			
K				
P				
	エレメンタリー	ミドル	セカンダリー	コンバインド

3. CCD (Common Core of Data)と ELSEGIS (Elementary & Secondary Education General Information Survey)について

CCD (Common Core of Data) とは、アメリカ合衆国教育省の全米教育統計センター (National Center for Education Statistics : NCES) 発行の初等～中等教育における公立学校の全国統計資料である。CCD には初等～中等段階に所属する全米のすべての公立学校について、学校名、所在地、学年毎の生徒数などの基本情報が収められている。CCD は 1982 年と 1986 年以降毎年データが更新されている。ELSEGIS (Elementary & Secondary Education General Information Survey)とは 1960 年代後半から 1970 年代にかけて実施された、CCD の前身に相当する公立学校の全校統計調査である。ELSEGIS のなかで、CCD に相当する公立学校の生徒数など情報については、1969 年と 1972 年のデータが存在する。これら CCD と ELSEGIS には、アメリカ合衆国 50 州とコロンビア特別区以外にも、プエルトリコ・アメリカ領ヴァージン諸島など準州、及び国防総省附属学校のデータも掲載されている。本稿では、準州の学校と国防総省附属学校を含めたうえで、全公立学校の生徒数を積算した。

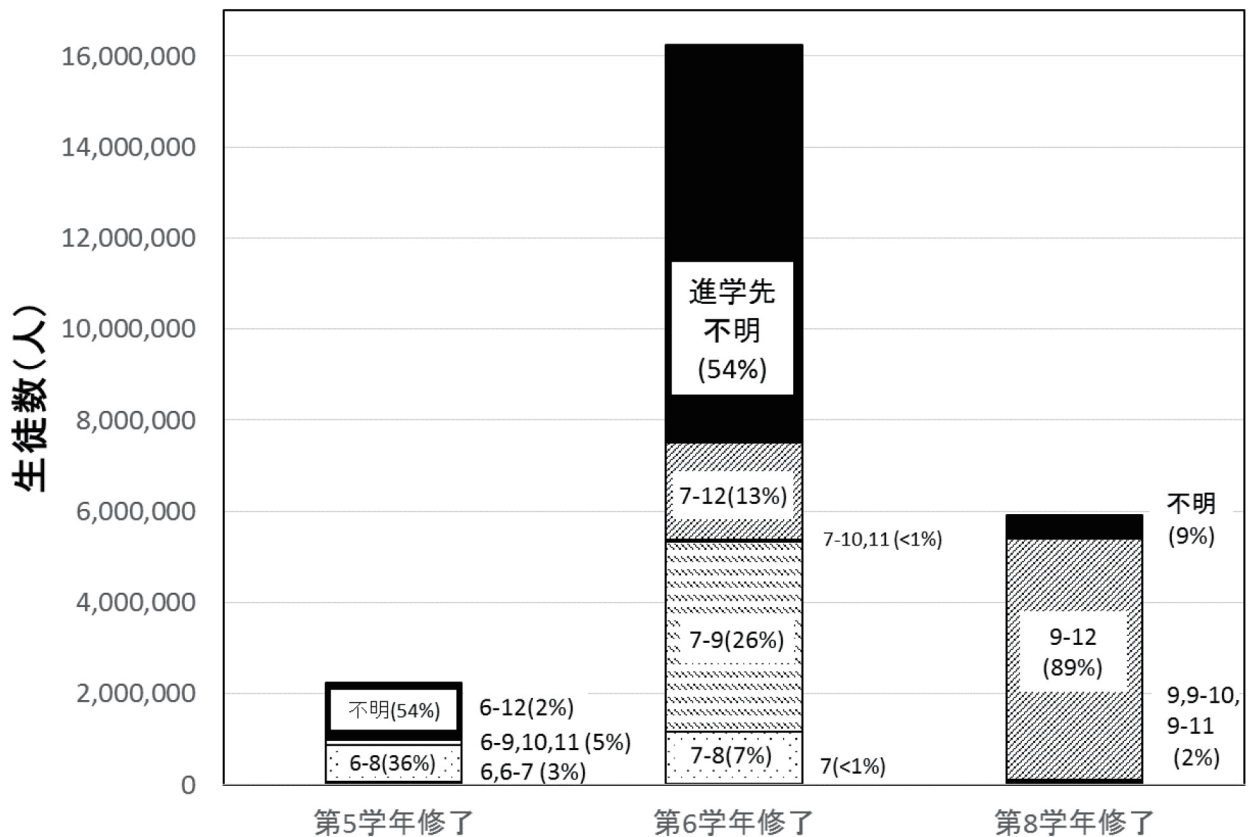
4. 第5, 第6, 第8学年修了者数と, 第6, 第7, 第9学年進学者数の積算方法

第5, 第6, 第8学年修了者数と, 第6, 第7, 第9学年進学者数の積算方法について, 第5学年修了者を例として説明する. 第5学年修了者数は, 当該年度において, PK-5 (日本の幼稚園年中から小学校5年生相当までの7年教育), K-5 (幼稚園年長から小学校5年相当までの6年教育), 1-5 (小学校1年から5年までの5年教育), 2-5 (小学校2年から5年までの4年教育), 3-5 (小学校3年から5年までの3年教育), 4-5 (小学校4年から5年までの2年教育), 5 (小学校5年のみの1年教育) に通っている全生徒数を積算することで算出した. 第5学年修了者は, 飛び級など特殊な事情を除き, 通常第6学年から始まる学校へと進学する. この第6学年進学者数は, 当該年度において 6 (日本の小学校6年のみの1年教育), 6-7 (小学校6年から中学校1年までの2年教育), 6-8 (小学校6年から中学校2年までの3年教育), 6-9 (小学校6年から中学校3年までの4年教育), 6-10 (小学校6年から高校1年までの5年教育), 6-11 (小学校6年から高校2年までの6年教育), 6-12 (小学校6年から高校3年までの7年教育) に通っている全生徒数を積算することで算出した. その上で, 第5学年修了者数と第6学年進学者数の差を進学先不明者として記した.

5. アメリカ合衆国公立学校修了学年別の進級先別生徒数

アメリカ合衆国公立学校において, 第5, 第6, 第8学年修了後の進学先別生徒数について, 1969年, 1986年, 2002年, 2010年についてそれぞれ第1図~第4図に示した.

進学先別生徒数(1969年)

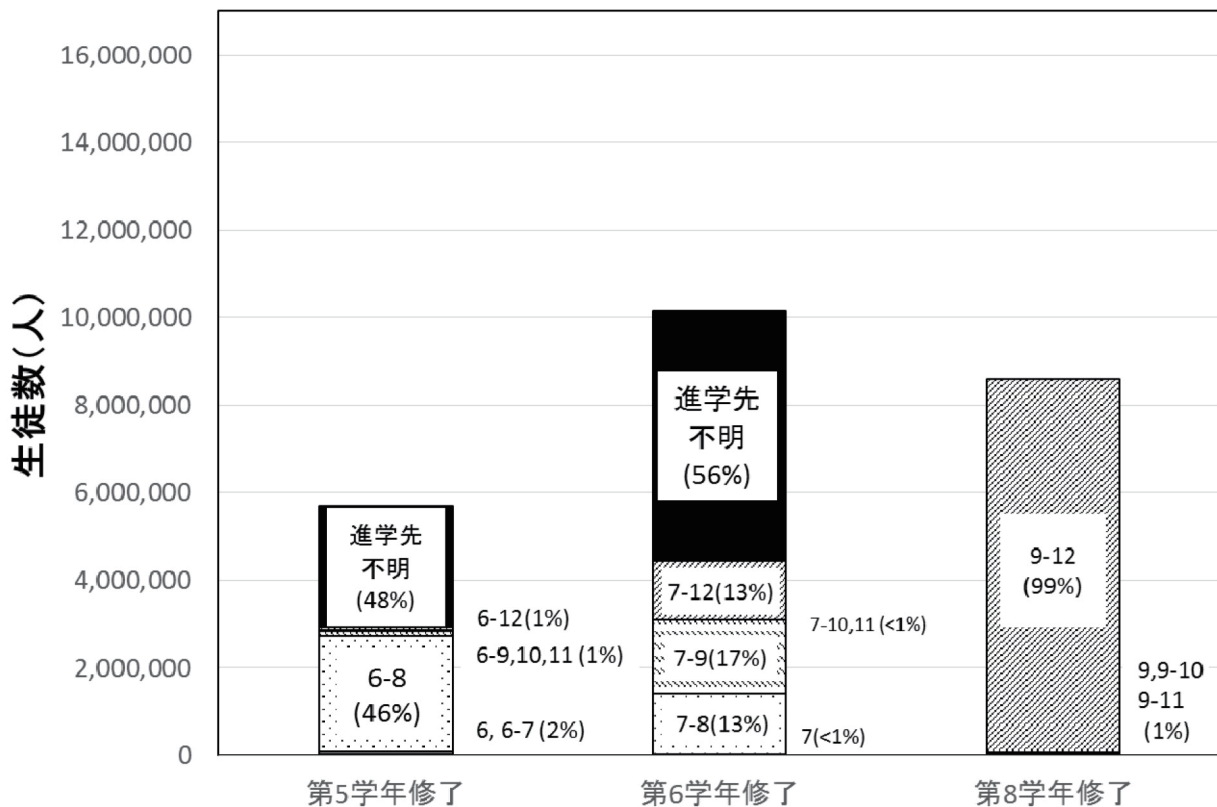


【第1図】 アメリカ合衆国の1969年における公立学校修了学年別の進学先別生徒数

1969年（第1図）について、第5学年修了者数が約200万人であるのに対し、第6学年修了者数が約1,600万人と多くなっている。これは当時、エレメンタリー・スクール、ジュニア・ハイスクール、ハイスクールという6-3-3制が多く残っていたことに起因している⁽⁹⁾。第5学年修了者では6-8学年制のミドル・スクールへの進学者が全体の36%と一番大きな割合をしめている。進学先不明者の割合は54%（120万人）となっている。第6学年修了者では、7-9学年制のジュニア・ハイスクールへの進学が26%と高くなっており、7-12学年制のコンバインド・スクール、7-8学年制のミドル・スクールが続いている。進級先不明者は54%（880万人）となっている。第8学年修了者は、89%が9-12学年制のハイスクールへと進学している。進学先不明者は9%（52万人）であった。

1986年（第2図）について、1969年（第1図）とくらべて第5学年修了者数が約600万人と増加し、第6学年修了者数が約1,000万人と減少している。これは7-9学年制のジュニア・ハイスクールの減少と6-8学年制を中心としたミドル・スクールの増加に相当している⁽¹⁰⁾。進学先について、第5学年修了者では、6-8学年制のミドル・スクールが46%と多くなっている。進学先不明者は48%（270万人）であった。第6学年修了者は、進学先として7-8学年制のミドル・スクールが13%、7-9学年制のジュニア・ハイスクールが17%、7-12学年制のコンバインド・スクールが13%と拮抗している。進学先不明者は56%（570万人）であった。第8学年修了者は、99%が9-12学年制のハイスクールへと進学している。今回の統計で、1986年のほか、2002年（第3図）、2010年（第4図）では、第9学年の進学者数が第8学年修了者数より5%程度上回っていた。この理由として、本統計処理方法において第8学年修了者の進学先として使用している数字は、当該年度の第9学年からはじまる学年制の学校に通う生徒数を積算したものであるため、正確には各個人の行き先を示しているわけではないこと、またこの算出方法では全米における年齢別人口差が考慮されないことが上げられる。

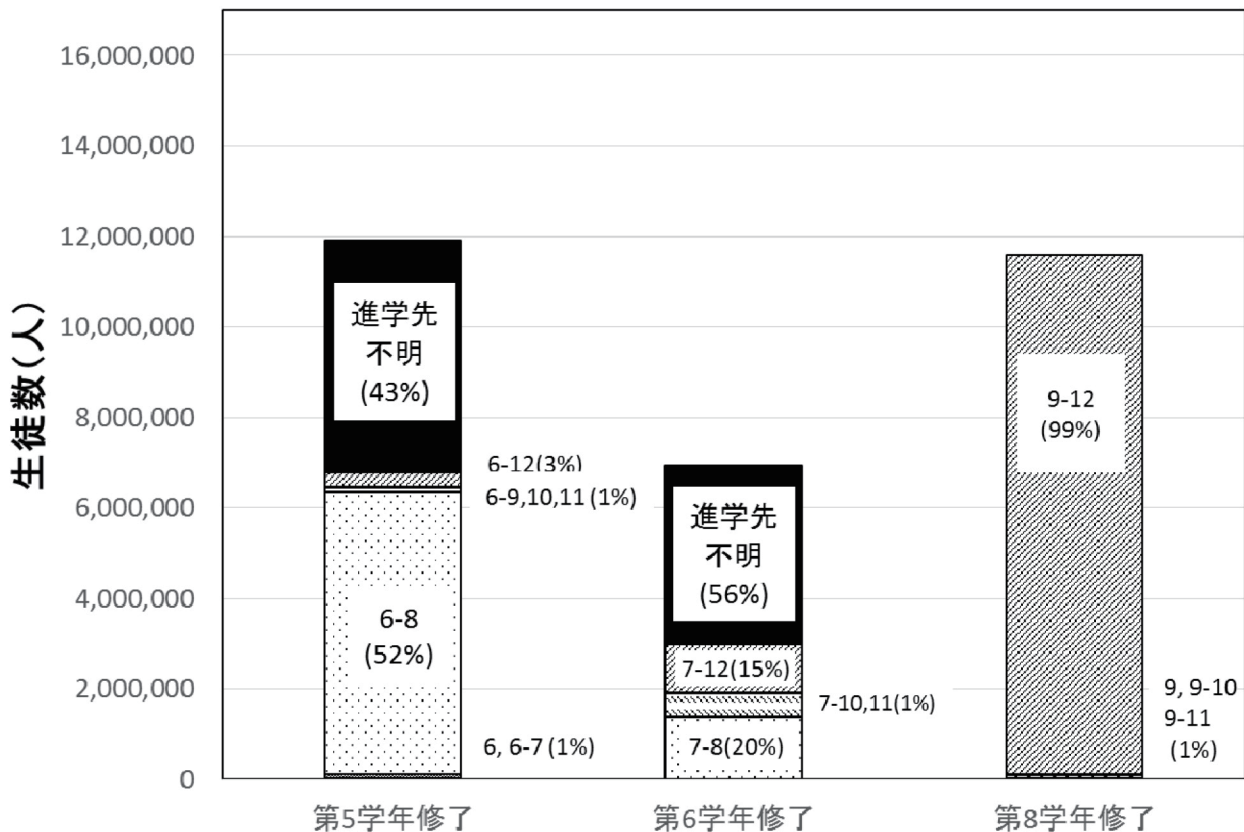
進学先別生徒数(1986年)



【第2図】アメリカ合衆国の1986年における公立学校修了学年別の進学先別生徒数

2002年(第3図)について、1969年(第1図)、1986年(第2図)とくらべて第5学年修了者数が約1,200万人とさらに増加し、第6学年修了者数は約650万人とさらに減少している。これは7-9学年制のジュニア・ハイスクールの減少と6-8学年制を中心としたミドル・スクールへの転換が進んだことに起因する⁽¹¹⁾。進学先について、第5学年修了者では、6-8学年制のミドル・スクールが52%と多くなっている。不明者は43%(510万人)であった。第6学年修了者は、進学先として7-8学年制のミドル・スクールが20%、7-12学年制のコンバインド・スクールが15%となり、7-9学年制のジュニア・ハイスクールは7%少数となっている。進学先不明者は56%(400万人)であった。第8学年修了者は99%が9-12学年制のハイスクールへと進学している。

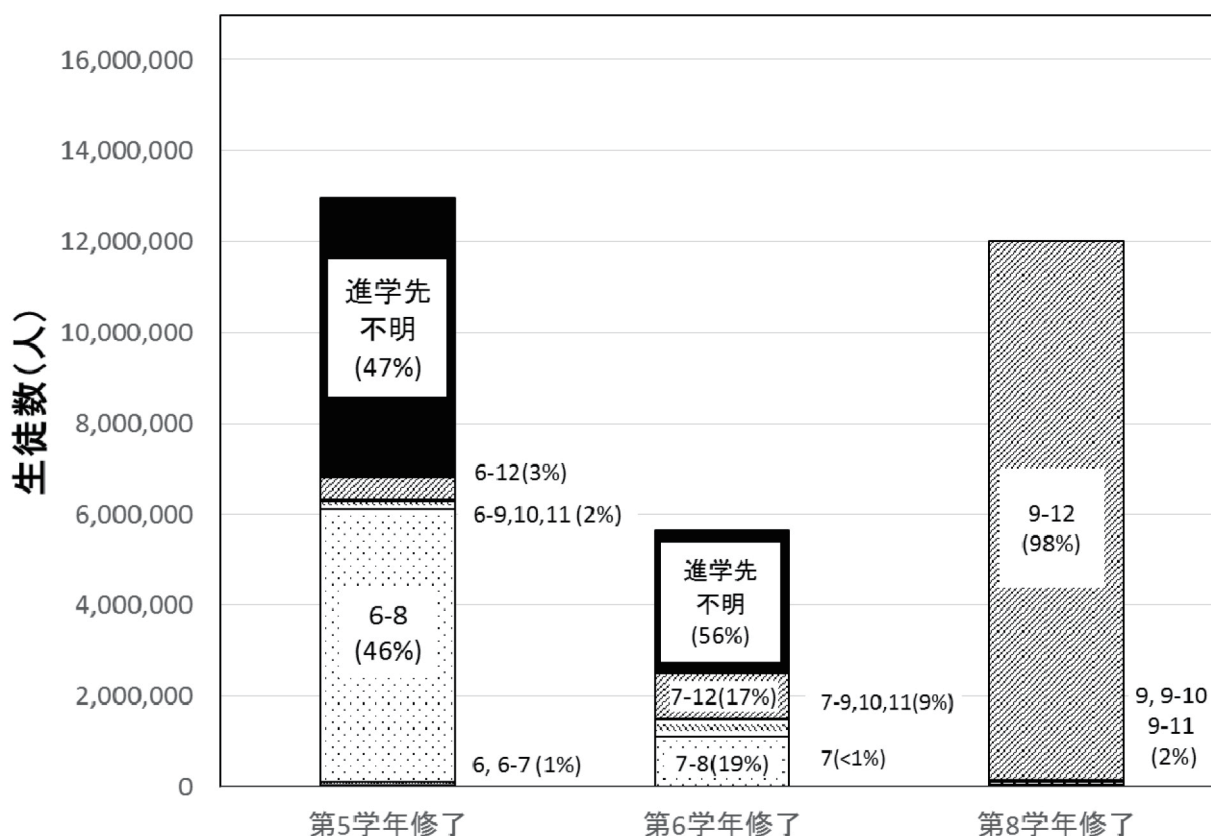
進学先別生徒数(2002年)



【第3図】アメリカ合衆国の2002年における公立学校修了学年別の進学先別生徒数

2010年（第4図）について、1969年、1986年、2002年（第1～3図）とくらべて第5学年修了者数が約1,300万人とさらに増加し、第6学年修了者数は約550万人とより少なくなっている。進学先について、第5学年修了者では、6-8学年制のミドル・スクールが46%と多くなっている。不明者は47%（610万人）であった。第6学年修了者の進学先としては、7-8学年制のミドル・スクールが19%、7-12学年制のコンバインド・スクールが17%となっている。進学先不明者は56%（400万人）であった。第8学年修了者は、99%が9-12学年制のハイスクールへと進学している。

進学先別生徒数(2010年)



【第4図】アメリカ合衆国の2010年における公立学校修了学年別の進学先別生徒数

6. 進学先不明者について

1969年、1986年、2002年および2010年について、第5学年と第6学年修了者のうち50%程度、各年毎に合計すると約1,000万人ずつの進級先が不明である。今回使用した CCD は公立学校のみ統計であり、私立学校に通う生徒数は含まれない。アメリカ合衆国教育省の全米教育統計センター（NCES）発行の初等～中等教育における私立学校の全国統計資料 PSS（*Private School Universe Survey*）によると、1989年から2005年にかけて、全米の私立学校に通う全学年の生徒数は、毎年500万人前後で推移している。今回の第1～4図における第5・6学年終了時の進学先不明者は各年とも合計約1,000万人であり、私立学校の全生徒数の2倍となっている。このことから、不明者のうち私立学校へ進学している生徒数は最大でも半数に満たないことがわかる。従って、不明者のうち少なくとも半数に相当する500万人以上は、公立学校へも私立学校へ進学していないと推測される。第8学年修了者でみると、1969年以外では進学先不明者がカウントされていないことから、私立学校を考慮していないとい

う統計上の問題はあつるものの、第8学年修了者はほぼセカンダリー・スクールへと進学するものと推測される。

7. まとめ

アメリカ合衆国教育省の全米教育統計センター (NCES) 発行の初等～中等教育における公立学校の全国統計資料である *CCD* と *ELSEGIS* を一次資料とし、アメリカ合衆国における初等～中等教育の全公立学校について、主にエレメンタリー・スクール修了者に相当する第5および第6学年修了者、主にミドル・スクール修了者に相当する第8学年修了者について、修了後の進学先についての調査を行った。

その結果、第5、6学年修了者のうち約50%、推計約1,000万人程度は、公立学校へ引き続き進学しないことが明らかとなった。この数は初等～中等教育相当の全米生徒数5,000万人の20%、私立学校に通う生徒数である500万人の2倍に相当する。このことはすなわち、エレメンタリー・レベルの途上あるいは、ミドル・レベル教育の入口で半数近くの脱落者があつているということになる。また10歳、11歳相当の約1,000万人の生徒が第6、第7学年に進学せず学校から脱落している事実は看過できない。その一方で、第8学年修了者の大部分がセカンダリー・レベルの学校へ進学しているということも事実である。こうしたことから、アメリカの場合、中・高の接続に比べ、小・中の接続には、大きな課題があることがわかる。また人生のきわめて早い段階、すなわち低年齢の段階で、学習環境を失うことは、きわめて深刻な事態である。こうした問題の背景にはアメリカ合衆国内部でおこる地域差、地域格差、家族の問題、貧困の問題などがあるとあえられる。こうした背景と二分されたそれぞれの生徒たちの実態については、今後の課題として別の機会に考察することとしたい。

-
- ¹ 天笠茂監修、編著：広島県呉市五番町小学校・二河小学校・二河中学校、『公立学校で創る一貫教育4・3・2のカリキュラムが拓く新しい学び』、p.2、ぎょうせい、東京、2005年
 - ² わが国の子どもの相対的貧困率は上昇傾向にある。大人一人で子どもを養育している家庭が特に困窮している。就学援助を受けている小学生・中学生の割合も上昇傾向にある。OECDによると、2000年代半ばにおいて、わが国の子どもの相対的貧困率はOECD加盟国30カ国中12番目に高く、OECD平均を若干上回っている。他方アメリカ合衆国の子どもの相対的貧困率は、さらにわが国よりも高く、30カ国中、4番目に高い。(出典)内閣府ホームページより(<http://www8.cao.go.jp>)『平成25年度版子ども・若者白書(全体版)』第3節子どもの貧困。
 - ³ 「ミドル・レベル教育」とは、いわゆる小学校と高等学校の中間に位置する「中学校教育」を指している。
 - ⁴ 岡村千恵子、岡村慶。『ミドル・レベル教育を中心に据えたアメリカの初等・中等教育改革に関する一考察』。高知大学学術研究報告、2011年、60号、1-14頁。
 - ⁵ 岡村慶、岡村千恵子。『アメリカ合衆国の初等～中等教育段階における学校段階区分の変遷について』。高知大学学術研究報告、2013年、62号、193-205頁。
 - ⁶ 同上
 - ⁷ 岡村千恵子、『米国ミドル・レベル教育をめぐる理論と実践の研究—ミドル・スクールの歩みと現状に焦点をあわせて—』、2005年、大阪市立大学大学院文学研究科博士論文、41頁。
 - ⁸ CCDのデータ解析の結果、例えば2010年では、1-10学年制を除くすべての学校段階が存在している。
 - ⁹ 岡村慶、岡村千恵子。『アメリカ合衆国の初等～中等教育段階における学校段階区分の変遷について』。高知大学学術研究報告、2013年、62号、193-205頁。
 - ¹⁰ 同上
 - ¹¹ 同上

平成26年(2014)10月9日受理

平成26年(2014)12月31日発行